

調 査 結 果

<平成20年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

1 概要 — 従業者4人以上の事業所 —

事業所数	2,310	事業所
従業者数	102,935	人
製造品出荷額等	7兆1,183	億円

- (1) 事業所数は2,310事業所で、前年調査に比べ35事業所（1.5%）の増加となっている。
- (2) 従業者数は102,935人で、前年調査に比べ2,500人（2.5%）の増加となっている。
- (3) 製造品出荷額等は7兆1,183億円で、前年調査に比べ2,019億円（2.9%）の増加となっている。

（表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

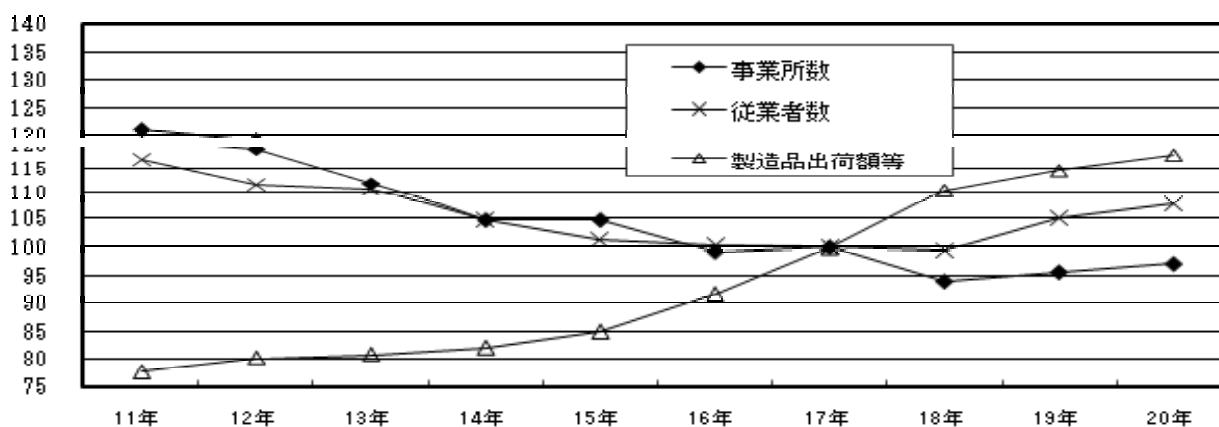
（平成17年=100）

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
	前年比	指 数		前年比	指 数		前年比	指 数	
平成11年	2,888	△ 6.9	121.3	111,762	△ 5.3	117.2	4,673,634	△ 3.1	77.6
12	2,842	△ 1.6	119.4	106,562	△ 4.7	111.7	4,838,040	3.5	80.3
13	2,663	△ 6.3	111.8	105,552	△ 0.9	110.6	4,876,937	0.8	80.9
14	2,496	△ 5.8	104.8	99,938	△ 5.0	104.8	4,951,331	1.6	82.2
15	2,496	0.0	104.8	96,775	△ 3.2	101.4	5,122,189	3.5	85.0
16	2,361	△ 5.4	99.2	95,676	△ 1.1	100.3	5,529,427	8.0	91.8
17	2,381	0.8	100.0	95,397	△ 0.3	100.0	6,024,963	9.0	100.0
18	2,236	△ 6.1	93.9	94,770	△ 0.7	99.3	6,657,044	10.5	110.5
19	2,275	1.7	95.5	100,435	6.0	105.3	6,916,399	3.9	114.8
20	2,310	1.5	97.0	102,935	2.5	107.9	7,118,308	2.9	118.1

（注）平成14年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成14年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（平成17年=100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成20年の事業所数は2,310事業所で、前年調査に比べ35事業所（1.5%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。2前年調査と比べると、基礎素材型が0.3%の増加、加工組立型が4.0%の増加、生活関連・その他型が1.3%の増加といずれも増加している。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで金属、窯業の順となっている。前年調査と比べると、生産用機械が14.9%の増加、輸送が12.9%の増加などとなっており、はん用機械が12.4%の減少、木材が6.7%の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、4～9人規模が最も多く、次いで10～29人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、4～9人規模で6.5%の増加、30～99人規模で1.9%の増加などとなっており、10～29人規模で3.2%の減少、100～299人規模で4.0%の減少となっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

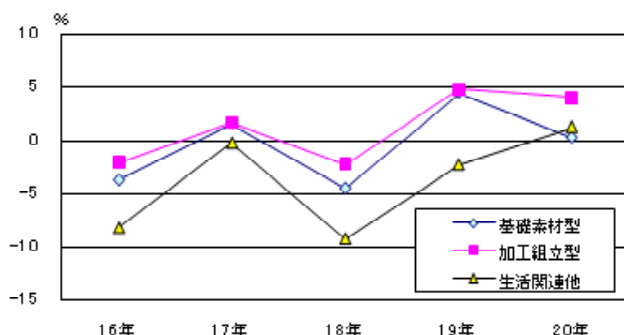


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

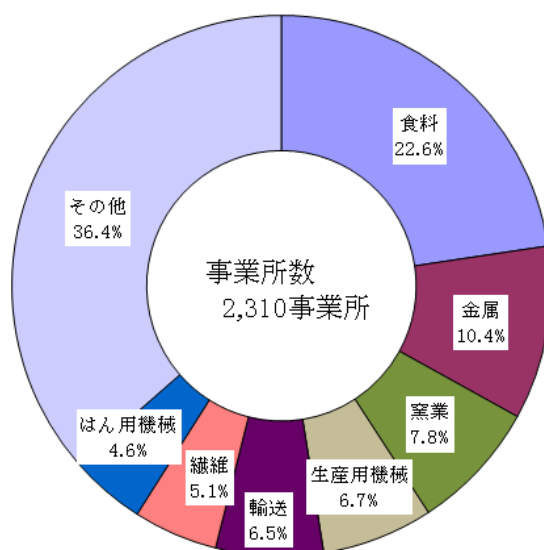


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

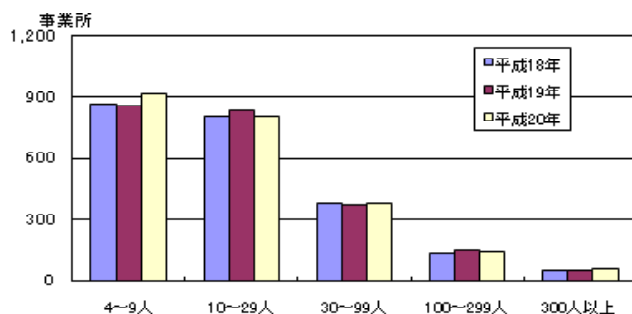


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	2 310	100.0	1.5
基 礎 素 材 型	861	37.3	0.3
木 材	97	4.2	△ 6.7
パ ル プ	47	2.0	0.0
化 学	96	4.2	4.3
石 油	23	1.0	△ 4.2
プ ラ ス チ ッ ク	82	3.5	△ 5.7
ゴ ム	19	0.8	△ 5.0
窯 業	180	7.8	2.3
鉄 鋼	61	2.6	15.1
非 鉄	16	0.7	6.7
金 属	240	10.4	0.0
加 工 組 立 型	518	22.4	4.0
は ん 用 機 械	106	4.6	△ 12.4
生 産 用 機 械	154	6.7	14.9
業 務 用 機 械	13	0.6	△ 7.1
電 子 デ バ イ ス	21	0.9	△ 4.5
電 気	71	3.1	0.0
情 報 通 信	4	0.2	0.0
輸 送	149	6.5	12.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	931	40.3	1.3
食 料	523	22.6	1.8
飲 料	49	2.1	2.1
織 維	117	5.1	△ 0.8
家 具	71	3.1	6.0
印 刷	102	4.4	△ 2.9
皮 革	3	0.1	50.0
そ の 他 工 業	66	2.9	1.5

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	102 935	100.0	2.5
4 ～ 9人	5 546	5.4	3.9
10 ～ 29人	14 249	13.8	△ 3.1
30 ～ 99人	20 328	19.7	0.5
100 ～ 299人	24 106	23.4	△ 3.4
300 人 以 上	38 706	37.6	10.0

3 従業者数 — 従業者4人以上の事業所 —

平成20年の従業者数は102,935人で、前年調査に比べ2,500人（2.5%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が1.6%の増加、加工組立型が4.7%の増加、生活関連・その他型が1.1%の増加といずれも増加している。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

輸送が最も多く、次いで化学、食料の順となっている。前年調査と比べると、輸送が20.9%の増加、化学が5.9%の増加などとなっており、電子デバイスが16.2%の減少、窯業が13.2%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人規模以上規模が10.0%の増加、4～9人規模が3.9%の増加などとなっており、100～299人規模が3.4%の減少、10～29人が3.1%の減少となっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

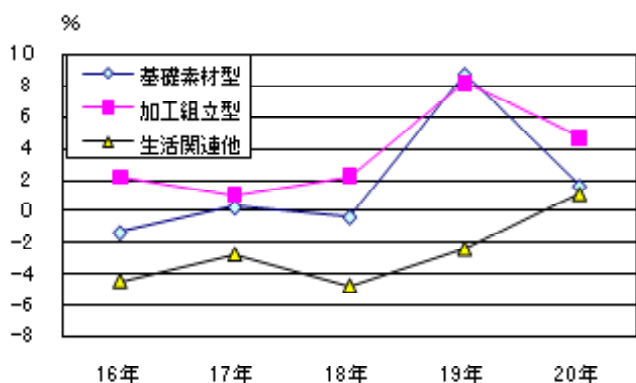


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

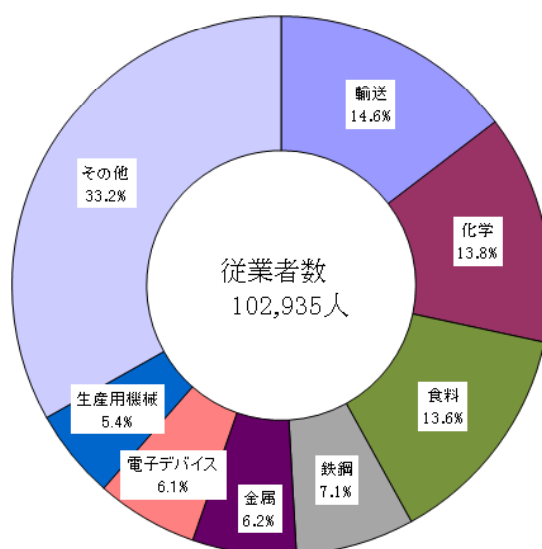


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

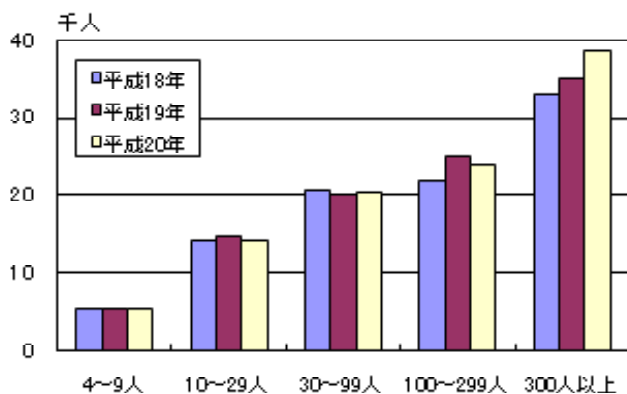


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年		前年比	
	人	%		%
総 計	102 935	100.0		2.5
基 礎 素 材 型	46 189	44.9		1.6
木 材	1 779	1.7	△	1.6
パ ル プ	2 205	2.1		1.1
化 学	14 166	13.8		5.9
石 油	1 546	1.5	△	0.4
プ ラ ス チ ッ ク	3 711	3.6		0.9
ゴ ム	2 786	2.7		1.9
窯 業	3 918	3.8	△	13.2
鉄 鋼	7 343	7.1		4.0
非 鉄	2 317	2.3		36.7
金 属	6 418	6.2	△	6.4
加 工 組 立 型	33 781	32.8		4.7
は ん 用 機 械	4 051	3.9	△	3.7
生 産 用 機 械	5 550	5.4		5.3
業 務 用 機 械	353	0.3	△	4.9
電 子 デ バ イ ス	6 302	6.1	△	16.2
電 気	2 171	2.1		5.4
情 報 通 信	308	0.3	△	21.8
輸 送	15 046	14.6		20.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	22 965	22.3		1.1
食 料	13 985	13.6		3.4
飲 料	1 160	1.1		9.0
織 維	3 726	3.6	△	5.1
家 具	620	0.6	△	2.1
印 刷	2 323	2.3	△	3.9
皮 革	131	0.1		114.8
そ の 他 工 業	1 020	1.0	△	6.8

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年		前年比	
	人	%		%
総 計	102 935	100.0		2.5
4 ～ 9人	5 546	5.4		3.9
10 ～ 29人	14 249	13.8	△	3.1
30 ～ 99人	20 328	19.7		0.5
100 ～ 299人	24 106	23.4	△	3.4
300人以上	38 706	37.6		10.0

4 製造品出荷額等 — 従業者4人以上の事業所 —

平成20年の製造品出荷額等は7兆1,183億円で、前年調査に比べ2,019億円（2.9%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が0.6%の増加、加工組立型が9.9%の増加、生活関連・その他型が0.5%の増加といずれも増加している。

（表6、図8）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、輸送が18.7%の増加、石油が11.5%の増加などとなっており、鉄鋼が9.4%の減少、電子デバイスが17.6%の減少などとなっている。

（表6、図9）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が7.3%の増加、30～99人規模が7.3%の増加などとなっており、100～299人規模が11.8%の減少となっている。

（表7、図10）

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は113億1,546万円で、前年調査に比べ2.6%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が17.3%の増加、ゴム12.2%の増加となっており、鉄鋼が9.9%の減少、化学が6.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が2.6%の増加などとなっており、100～299人以上規模が8.0%の減少などとなっている。

（表8, 9、図11, 12）

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,957万円で、前年調査に比べ0.8%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が17.9%の増加、皮革が69.3%の増加などとなっており、鉄鋼が12.0%の減少、木材が24.0%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、30～99人規模が5.9%の増加となっており、100～299人規模が9.7%の減少、300人以上規模が、2.2%の減少となっている。

（表8, 9、図13, 14）

表6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
	百万円	%	%
総 計	7 118 308	100.0	2.9
基 礎 素 材 型	4 822 252	67.7	0.6
木 材	53 760	0.8	△ 11.1
パ ル プ	116 156	1.6	4.1
化 学	1 707 623	24.0	△ 2.1
石 油	1 278 929	18.0	11.5
プ ラ ス チ ッ ク	104 187	1.5	0.6
ゴ ム	150 100	2.1	11.8
窯 業	176 763	2.5	△ 11.8
鉄 鋼	857 511	12.0	△ 9.4
非 鉄	175 797	2.5	23.4
金 属	201 427	2.8	△ 0.4
加 工 組 立 型	1 888 588	26.5	9.9
は ん 用 機 械	105 506	1.5	0.6
生 産 用 機 械	180 589	2.5	2.9
業 務 用 機 械	3 755	0	0.4
電 子 デ バ イ ス	226 304	3.2	△ 17.6
電 気	33 408	0.5	8.9
情 報 通 信	6 461	0	1.4
輸 送	1 332 566	18.7	18.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	407 468	5.7	0.5
食 料	219 540	3.1	0.7
飲 料	43 084	0.6	5.5
織 維	90 589	1.3	△ 1.5
家 具	6 573	0.1	△ 5.0
印 刷	36 767	0.5	△ 2.9
皮 革	1 171	0.0	320.8
そ の 他 工 業	9 745	0.1	2.5

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
	百万円	%	%
総 計	7 118 308	100.0	2.9
4 ～ 9人	74 319	1.0	3.5
10 ～ 29人	280 307	3.9	3.3
30 ～ 99人	694 800	9.8	7.3
100 ～ 299人	1 327 442	18.6	△ 11.8
300人以上	4 741 440	66.6	7.3

表8 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり	
	20年	前年比	20年	前年比
	万円	%	万円	%
総 計	1 131 546	2.6	7 957	△ 0.8
基 礎 素 材 型	1 747 633	△ 1.0	11 566	△ 0.8
木 材	274 988	△ 21.2	3 499	△ 24.0
パ ル プ	689 103	3.9	6 160	4.5
化 学	2 795 313	△ 6.1	13 076	△ 3.3
石 油	18 580 194	17.3	78 453	17.9
プ ラ ス チ ッ ク	265 581	△ 0.4	2 913	△ 7.0
ゴ ム	1 365 993	12.2	5 621	7.1
窯 業	444 758	△ 7.6	5 747	3.1
鉄 鋼	2 979 105	△ 9.9	12 037	△ 12.0
非 鉄	1 731 317	3.1	7 674	△ 10.9
金 属	340 520	△ 5.0	3 708	2.3
加 工 組 立 型	1 155 490	7.3	6 187	1.0
は ん 用 機 械	350 186	13.1	2 914	2.5
生 産 用 機 械	354 845	0.3	3 647	△ 4.3
業 務 用 機 械	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 489 855	△ 1.4	3 210	△ 9.8
電 気	176 615	1.8	1 915	6.6
情 報 通 信	x	x	x	x
輸 送	2 310 973	2.4	9 790	△ 4.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	185 020	3.6	2 122	△ 0.9
食 料	158 146	3.8	1 824	△ 1.7
飲 料	428 392	10.4	4 102	△ 5.3
織 維	289 982	2.8	3 097	0.9
家 具	74 442	2.5	1 584	△ 2.3
印 刷	133 428	0.4	1 701	△ 2.3
皮 革	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり	
	20年	前年比	20年	前年比
	万円	%	万円	%
総 計	1 131 546	2.6	7 957	△ 0.8
30 ~ 99人	179 819	5.4	3 360	5.9
100 ~ 299人	914 806	△ 8.0	5 570	△ 9.7
300人以上	7 937 927	△ 0.9	11 818	△ 2.2

図8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業者4人以上の事業所)

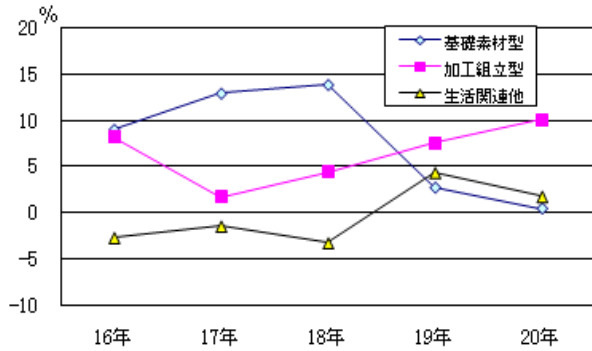


図9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業者4人以上の事業所)

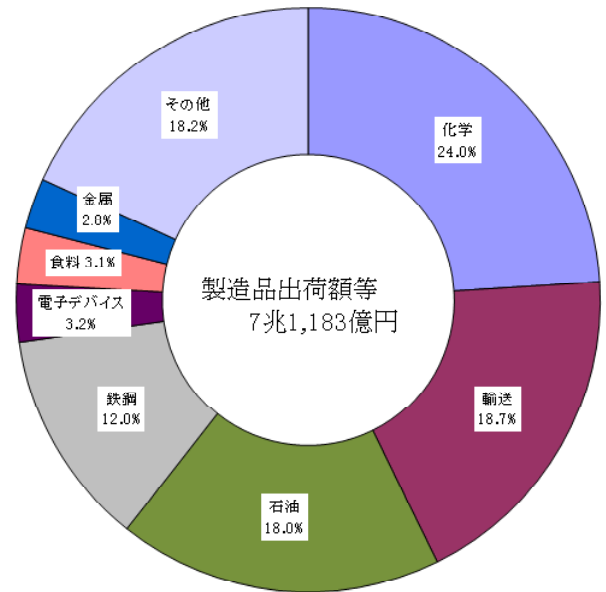


図10 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

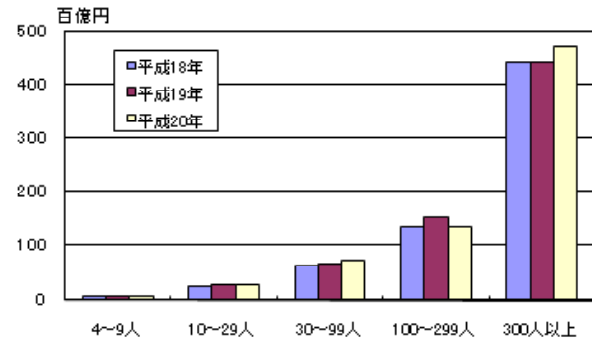


図11 産業類型別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

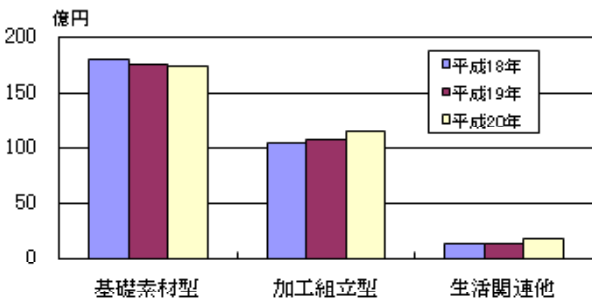


図12 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

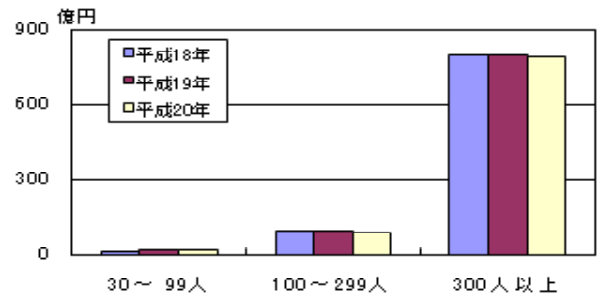


図13 産業類型別従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

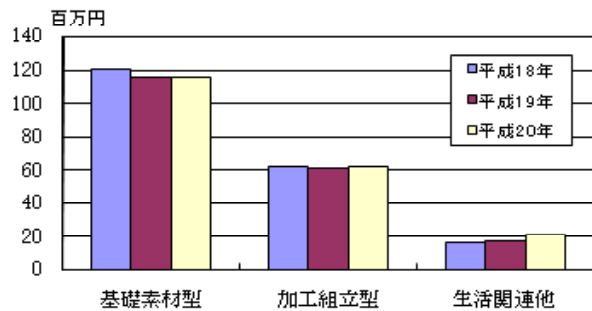
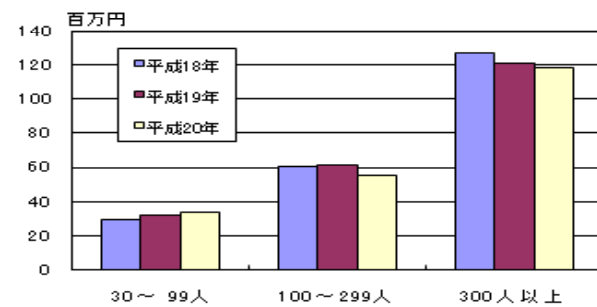


図14 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成20年の付加価値額は1兆7,576億円で、前年調査に比べ636億円3.8%の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が25.1%の増加、生活関連・その他型が0.6%の増加となっており、基礎素材型が3.2%の減少となっている。

(表10、図15)

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると輸送が60.4%の増加、石油が159.0%の増加などとなっており、化学が7.2%の減少、非鉄が30.5%の減少などとなっている。

(表10、図16)

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30人～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が14.9%の増加となっており、100～299人規模が15.9%の減少、30人～99人規模が0.4%の減少となっている。

(表11、図17)

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は30億954万円で、前年調査に比べ7,875万円(2.7%)の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が159.0%の増加、輸送が38.3%の増加などとなっており、化学が10.4%の減少、非鉄が44.4%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が5.0%の増加となっており、100人～299人規模が12.4%の減少、30～99人規模が2.2%の減少となっている。

(表12, 13、図18, 19)

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,116万円で、前年調査に比べ16万円(0.8%)の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が160.3%の増加、輸送が28.3%の増加などとなっており、非鉄が51.9%の減少、窯業が21.3%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が3.6%の増加となっており、100～299人規模が14.1%の減少、30～99人規模が1.8%の減少などとなっている。

(表12, 13、図20, 21)

(6) 付加価値率

付加価値率は、26.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷(50.6%)、電気(33.4%)が高く、石油(7.3%)、非鉄(7.3%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299人規模が32.1%、30～99人規模が30.2%、300人以上規模が24.8%となっている。

(表10, 11)

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額			付加価値率
	20年	構成比	前年比	20年
	百万円	%	%	%
総 計	1 757 570	100.0	3.8	26.9
基 礎 素 材 型	1 143 456	65.1	△ 3.2	26.0
木 材	5 143	0.3	△ 5.8	15.8
パ ル プ	28 696	1.6	15.2	26.3
化 学	670 381	38.1	△ 7.2	40.6
石 油	82 292	4.7	159.0	7.3
プ ラ ス チ ッ ク	30 095	1.7	△ 2.5	33.7
ゴ ム	59 967	3.4	1.3	39.8
窯 業	44 479	2.5	△ 33.7	32.6
鉄 鋼	151 816	8.6	△ 13.6	18.4
非 鉄	10 734	0.6	△ 30.5	7.3
金 属	59 853	3.4	24.8	41.5
加 工 組 立 型	498 701	28.4	25.1	27.3
は ん 用 機 械	31 021	1.8	5.2	35.8
生 産 用 機 械	58 985	3.4	3.5	39.2
業 務 用 機 械	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	79 835	4.5	△ 23.8	35.6
電 気	7 545	0.4	53.1	33.4
情 報 通 信	x	x	x	x
輸 送	320 152	18.2	60.4	24.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	115 412	6.6	0.6	37.7
食 料	63 876	3.6	△ 0.5	39.9
飲 料	4 117	0	34.7	13.7
織 維	31 376	1.8	△ 4.1	37.5
家 具	1 186	0.1	△ 6.7	40.9
印 刷	12 085	0.7	5.8	50.6
皮 革	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額			付加価値率
	20年	構成比	前年比	20年
	百万円	%	%	%
総 計	1 757 570	100.0	3.8	26.9
30 ～ 99人	202 187	11.5	△ 0.4	30.2
100 ～ 299人	431 445	24.5	△ 15.9	32.1
300 人 以 上	1 123 938	63.9	14.9	24.8

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり	
	20年	前年比	20年	前年比
	万円	%	万円	%
総 計	300 954	2.7	2 116	△ 0.8
基 礎 素 材 型	448 414	△ 5.4	2 968	△ 5.2
木 材	42 857	△ 13.6	545	△ 16.7
パ ル プ	179 349	15.2	1 603	15.8
化 学	1 136 239	△ 10.4	5 315	△ 7.7
石 油	1 371 539	159.0	5 791	160.3
プ ラ ス チ ッ ク	88 516	△ 5.4	971	△ 11.6
ゴ ム	545 153	1.3	2 243	△ 3.2
窯 業	143 481	△ 29.4	1 854	△ 21.3
鉄 鋼	542 199	△ 13.6	2 191	△ 15.6
非 鉄	107 344	△ 44.4	476	△ 51.9
金 属	124 694	19.6	1 358	28.7
加 工 組 立 型	313 649	22.0	1 679	14.8
は ん 用 機 械	124 082	9.4	1 033	△ 0.9
生 産 用 機 械	137 174	8.3	1 410	3.4
業 務 用 機 械	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	532 236	△ 8.6	1 147	△ 16.4
電 気	53 896	31.2	584	37.4
情 報 通 信	x	x	x	x
輸 送	551 986	38.3	2 338	28.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	67 889	3.0	779	△ 1.4
食 料	60 834	1.4	702	△ 3.8
飲 料	58 814	34.7	563	15.6
織 維	108 193	2.5	1 156	0.6
家 具	29 662	△ 6.7	631	△ 11.3
印 刷	63 606	5.8	811	2.9
皮 革	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり	
	20年	前年比	20年	前年比
	万円	%	万円	%
総 計	300 954	2.7	2 116	△ 0.8
30 ~ 99人	52 928	△ 2.2	989	△ 1.8
100 ~ 299人	299 614	△ 12.4	1 824	△ 14.1
300人 以上	1 937 824	5.0	2 885	3.6

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移
(従業員30人以上の事業所)

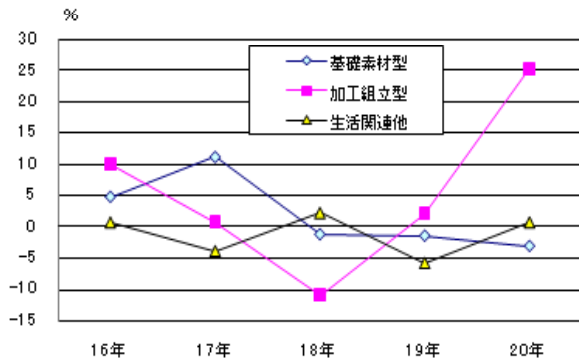


図16 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

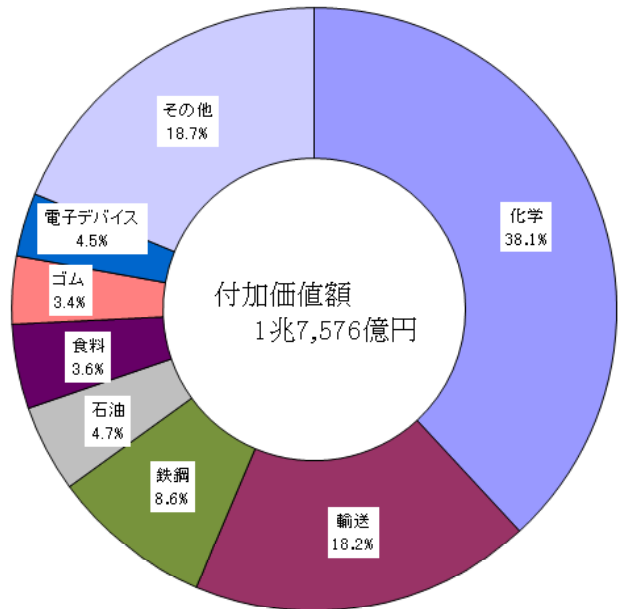


図17 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

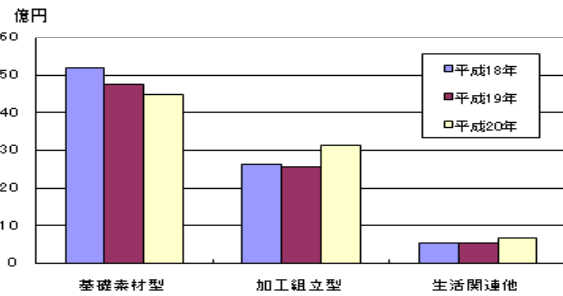


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

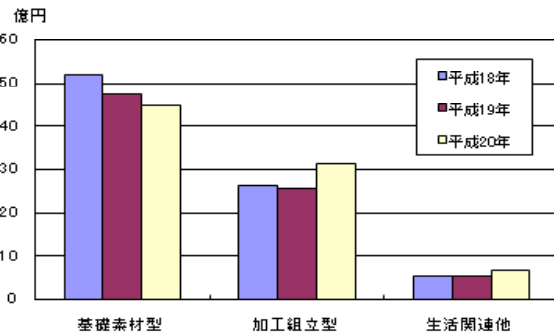


図19 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

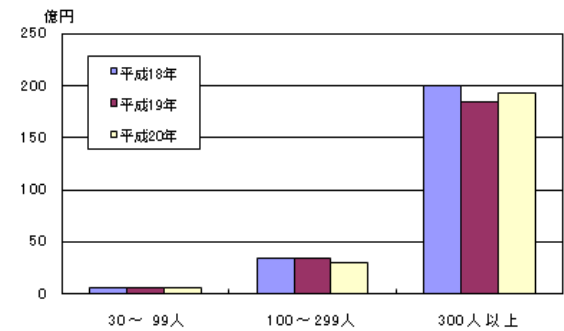


図20 産業類型別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

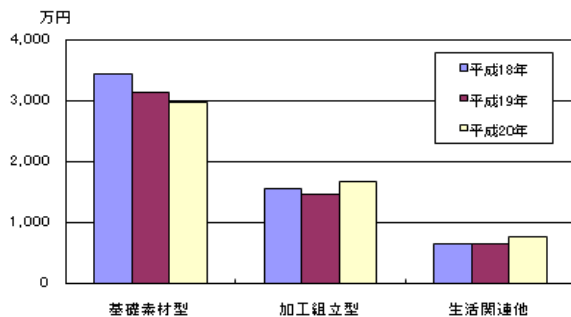
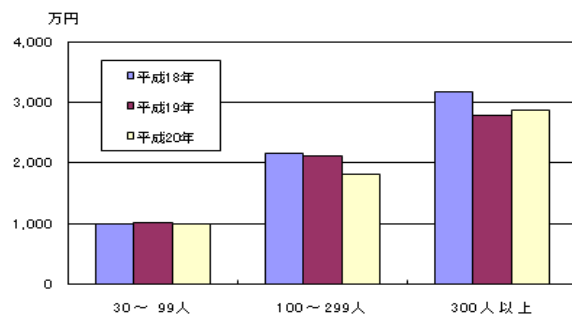


図21 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産取得額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成20年の有形固定資産取得額は3,596億円で、前年調査に比べ456億円（14.5%）の増加となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が22.2%の増加、船舶・車両等が15.3%の増加などとなっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が39.4%の増加、加工組立型が4.5%の増加となっており、生活関連・その他型が60.0%の減少となっている。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が68.6%の増加、輸送が28.6%の増加などとなっており、繊維が65.8%の減少、電子デバイスが29.9%の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が39.1%の増加、100～299人規模が25.5%の減少、30～99人規模が13.5%の減少となっている。

（表16）

図22 資産別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

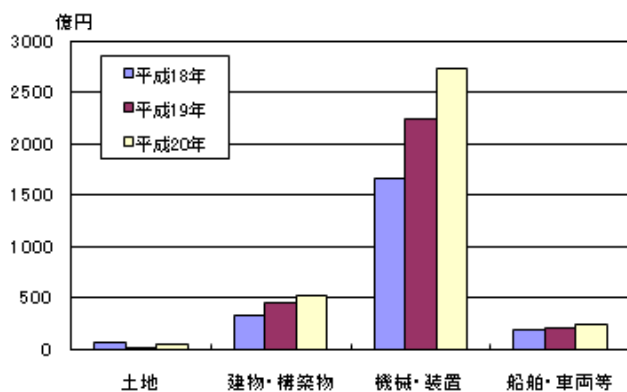


図24 産業中分類別有形固定資産取得額
構成比（従業者30人以上の事業所）

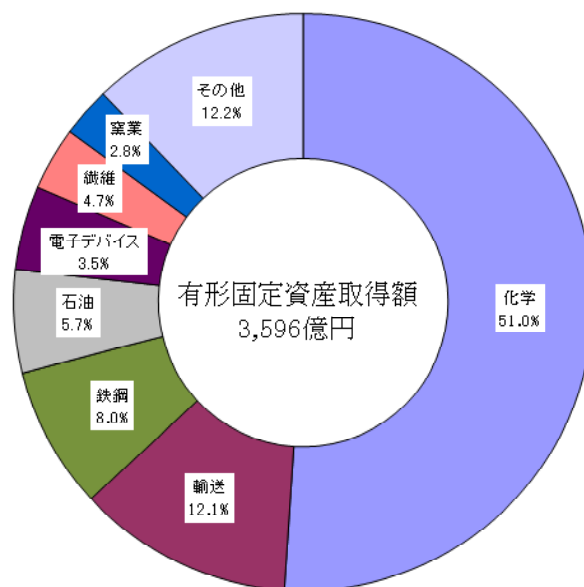


図23 産業類型別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

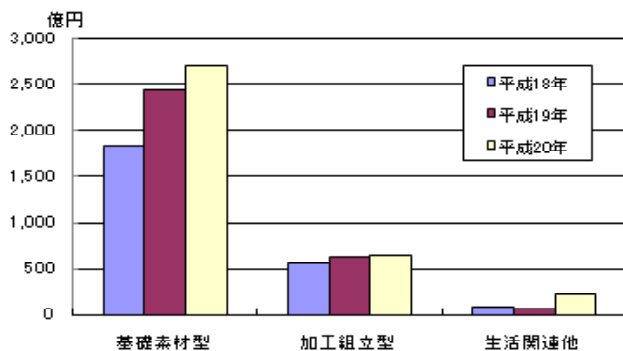


表14 資産別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	百万円 359 625	% 100.0	% 14.5
土 地	4 464	1.2	72.1
建 物 ・ 構 築 物	52 033	14.5	13.5
機 械 ・ 装 置	273 407	76.0	22.2
船 舶 ・ 車 両 等	25 112	7.0	15.3
建設仮勘定増減額	4 610	1.3	△ 77.0

表15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	百万円 359 625	% 100.0	% 14.5
基 礎 素 材 型	271 128	75.4	39.4
木 材	518	0.1	30.0
パ ル プ	7 426	2.1	△ 27.1
化 学	183 561	51.0	68.6
石 油	20 511	5.7	21.6
プ ラ ス チ ッ ク	3 226	0.9	△ 10.7
ゴ ム	6 875	1.9	△ 31.9
窯 業	9 967	2.8	5.2
鉄 鋼	28 684	8.0	44.2
非 鉄	6 081	1.7	△ 37.4
金 属	4 280	1.2	△ 20.7
加 工 組 立 型	65 946	18.3	4.5
は ん 用 機 械	5 488	1.5	42.0
生 産 用 機 械	3 677	1.0	△ 46.9
業 務 用 機 械	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	12 736	3.5	△ 29.9
電 気	685	0.2	86.7
情 報 通 信	x	x	x
輸 送	43 345	12.1	28.6
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	22 551	6.3	△ 60.0
食 料	4 131	1.1	△ 4.8
飲 料	184	0.1	△ 45.2
織 維	17 081	4.7	△ 65.8
家 具	20	0.0	133.4
印 刷	850	0.2	△ 46.4
皮 革	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x

注）平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表16 従業者規模別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	百万円 359 625	% 100.0	% 14.5
30 ～ 99人	21 230	5.9	△ 13.5
100 ～ 299人	74 240	20.6	△ 25.5
300人 以上	264 155	73.5	39.1

7 リース契約額及び支払額－従業員30人以上の事業所－

平成20年のリース契約は、契約額では114億円、支払額では59億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が82.4%の増加となっており、基礎素材型が4.6%の減少、生活関連・その他型が7.9%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、輸送が135.2%の増加、鉄鋼が560.3%の増加などとなっており、飲料が97.3%の減少、非鉄が42.3%の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が0.6%の増加、加工組立型が6.8%の減少、生活関連・その他型が4.6%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、プラスチックが30.8%の増加、パルプが20.7%の増加などとなっており、化学が15.2%の減少、生産用機械が14.4%の減少などとなっている。

(表17)

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業員30人以上の事業所）

区 分	契 約 額			支 払 額		
	20年	構成比	前年比	20年	構成比	前年比
	万円	%	%	万円	%	%
総 計	1 142 426	100.0	40.3	590 738	100.0	△ 1.9
基 礎 素 材 型	237 871	20.8	△ 4.6	401 294	67.9	0.6
木 材	6 520	0.6	23.4	22 953	3.9	△ 0.8
パ ル プ	6 607	0.6	75.7	26 741	4.5	20.7
化 学	40 139	3.5	△ 18.8	83 845	14.2	△ 15.2
石 油	2 715	0.2	△ 45.2	9 804	1.7	8.5
プ ラ ス チ ッ ク	30 656	2.7	△ 33.6	68 402	11.6	30.8
ゴ ム	2 695	0.2	△ 34.6	6 126	1.0	8.8
窯 業	11 133	1.0	△ 36.4	34 108	5.8	△ 22.4
鉄 鋼	65 291	5.7	560.3	42 879	7.3	△ 1.8
非 鉄	48 098	4.2	△ 42.3	69 820	11.8	6.3
金 属	24 017	2.1	△ 3.0	36 616	6.2	6.4
加 工 組 立 型	775 627	67.9	82.4	189 444	32.1	△ 6.8
はん用機械	12 966	1.1	△ 33.2	31 044	5.3	3.4
生産用機械	28 178	2.5	△ 54.6	63 053	10.7	△ 14.4
業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	92 317	8.1	24.5	89 151	15.1	△ 3.8
電気	7 681	0.7	9747.4	5 297	0.9	△ 9.0
情報通信	x	x	x	x	x	x
輸 送	634 180	55.5	135.2	478 470	81.0	1.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	128 928	11.3	△ 7.9	286 680	48.5	△ 4.6
食 料	48 853	4.3	8.0	99 382	16.8	△ 7.2
飲 料	1 414	0.1	△ 97.3	15 652	2.6	△ 5.5
織 維	3 000	0.3	3.6	113 114	19.1	△ 1.5
家 具	681	0.1	△ 61.8	1 166	0.2	△ 43.8
印 刷	74 889	6.6	161.8	54 033	9.1	△ 6.9
皮 革	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

8 在庫投資総額－従業員30人以上の事業所－

平成20年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、682億円となっており、前年に比べ272億円の減少となっている。

（表18）

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	20年		20年		20年		20年	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
総 計	68 180		36 209		31 935		36	
基 礎 素 材 型	49 551		34 061		17 471		△ 1 981	
木 材	△ 1 851		428		112		△ 1 536	
パ ル プ	1 886		1 698		295		△ 106	
化 学	47 098		23 691		14 638		8 768	
石 油	△ 5 456		12 022		8 459		△ 25 937	
プ ラ ス チ ッ ク	△ 243		55		△ 76		△ 112	
ゴ ム	△ 271		923		145		△ 1 339	
窯 業	3 470		47		2 078		1 439	
鉄 鋼	9 623		1 977		△ 6 557		18 157	
非 鉄	△ 11 769		2 208		△ 7 594		△ 1 968	
金 属	7 064		441		5 971		652	
加 工 組 立 型	18 269		1 937		14 733		1 599	
は ん 用 機 械	3 159		61		1 588		1 509	
生 産 用 機 械	10 545		301		10 156		88	
業 務 用 機 械	x		x		x		x	
電 子 デ バ イ ス	693		41		1 256		△ 522	
電 気	302		48		22		232	
情 報 通 信	x		x		x		x	
輸 送	4 076		1 850		1 596		629	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	361		211		△ 268		418	
食 料	737		26		181		530	
飲 料	144		78		△ 12		77	
織 維	△ 574		44		△ 381		△ 236	
家 具	△ 70		2		△ 71		4	
印 刷	△ 46		18		△ 54		△ 10	
皮 革	x		x		x		x	
そ の 他 工 業	x		x		x		x	

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

9 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成20年の原材料使用額等は4兆6,723億円で、前年調査に比べ1,834億円(4.1%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が2.7%の増加、製造等に関連する外注費が81.6%の増加となどになっており、委託生産費が2.7%の減少、転売した商品の仕入額が0.1%の減少となっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が2.8%の増加、加工組立型が7.9%の増加、生活関連・その他型が1.5%の増加となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が14.4%の増加、輸送が11.0%の増加などになっており、鉄鋼が14.6%の減少、電子デバイスが12.7%の減少などとなっている。

エ 従業者規模別

前年調査と比べると、300人以上規模が6.3%の増加、30～99人規模が11.1%の増加とされており、100～299人規模が6.3%の減少となっている。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、71.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、非鉄97.5%、石油92.5%が高く、印刷50.9%、ゴム53.6%が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300人以上規模が73.4%、30～99人規模が69.7%、100～299人規模が65.6%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	20年	構成比	前年比	
	百万円	%	%	
総 計	4 672 320	100.0	4.1	
原 材 料 使 用 額	4 012 326	85.9	2.7	
燃 料 使 用 額	235 858	5.0	12.3	
電 力 使 用 額	87 650	1.9	15.4	
委 託 生 産 費	166 423	3.6	△	2.7
製 造 等 に 関 連 す る 外 注 費	96 272	2.1	81.6	
転 売 し た 商 品 の 仕 入 額	73 791	1.6	△	0.1

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等			原材料率
	20年	構成比	前年比	20年
	百万円	%	%	%
総 計	4 672 320	100.0	4.1	71.5
基 礎 素 材 型	3 174 513	67.9	2.8	72.1
木 材	26 920	0.6	△ 17.9	82.8
パ ル プ	75 936	1.6	3.2	69.7
化 学	910 505	19.5	3.3	55.2
石 油	1 037 740	22.2	14.4	92.5
プ ラ ス チ ッ ク	57 574	1.2	4.1	64.5
ゴ ム	80 813	1.7	26.0	53.6
窯 業	84 708	1.8	1.7	62.1
鉄 鋼	651 108	13.9	△ 14.6	79.0
非 鉄	142 884	3.1	21.7	97.5
金 属	106 326	2.3	△ 5.0	73.8
加 工 組 立 型	1 310 010	28.0	7.9	71.7
は ん 用 機 械	55 458	1.2	11.8	64.0
生 産 用 機 械	100 200	2.1	6.5	66.6
業 務 用 機 械	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	129 073	2.8	△ 12.7	57.6
電 気	16 964	0.4	7.1	75.1
情 報 通 信	x	x	x	x
輸 送	1 001 150	21	11.0	75.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	187 797	4.0	1.5	61.3
食 料	98 806	2.1	5.1	61.7
飲 料	25 338	0.5	7.0	84.4
織 維	46 707	1.0	△ 7.4	55.8
家 具	1 684	0.0	8.5	58.0
印 刷	12 153	0.3	△ 4.1	50.9
皮 革	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等			原材料率
	20年	構成比	前年比	20年
	百万円	%	%	%
総 計	4 672 320	100.0	4.1	71.5
30 ～ 99人	466 446	10.0	11.1	69.7
100 ～ 299人	880 995	18.9	△ 6.3	65.6
300人以上	3 324 878	71.2	6.3	73.4

10 現金給与総額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成20年の現金給与総額は4,162億円で、前年調査に比べ68億円（1.7%）の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が4.9%の増加、生活関連・その他型が0.3%の増加となっており、基礎素材型が0.2%の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、輸送が13.7%の増加、非鉄が23.2%の増加などとなっており、窯業が21.8%の減少、化学が2.2%の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が4.7%の増加、30～99人規模が1.6%の増加となっており、100～299人規模が4.3%の減少となっている。

（表22, 23）

(2) 現金給与率

現金給与率は、6.4%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、印刷（24.0%）、家具（19.9%）が高く、石油（1.0%）、鉄鋼（5.0%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が11.3%、100～299人規模が8.1%、300人以上規模が5.1%となっている。

（表22, 23）

(3) 労働分配率

労働分配率は、23.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、非鉄131.1%、木材74.1%が高く、輸送22.8%、化学13.0%が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が37.3%、100～299人規模が25.1%、300人以上規模が20.7%となっている。

（表22, 23）

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は501万円で、前年調査に比べ2.7%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

石油が最も多く、次いで化学、非鉄の順となっている。前年調査と比べると、繊維が7.1%の増加、金属が6.2%の増加などとなっており、非鉄が14.8%の減少、飲料が11.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、30～99人規模が0.2%の増加となっており、300人以上規模が5.6%の減少、100～299人規模が2.1%の減少、30～99人規模が7万円（2.0%）の減少となっている。

（表22, 23）

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額			現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり 現金給与総額	
	20年	構成比	前年比	20年	20年	20年	前年比
	百万円	%	%	%	%	千円	%
総 計	416 208	100.0	1.7	6.4	23.7	5 012	△ 2.7
基 礎 素 材 型	224 852	54.0	△ 0.2	5.1	19.7	5 835	△ 2.3
木 材	3 808	0.9	11.2	11.7	74.1	4 039	△ 1.6
パ ル プ	9 025	2.2	△ 3.8	8.3	31.4	5 042	△ 3.3
化 学	87 315	21.0	△ 2.2	5.3	13.0	6 923	△ 2.8
石 油	11 651	2.8	4.0	1.0	14.2	8 199	4.5
プ ラ ス チ ッ ク	10 723	2.6	9.4	12.0	35.6	3 459	△ 0.8
ゴ ム	13 717	3.3	5.9	9.1	22.9	5 132	1.1
窯 業	11 568	2.8	△ 21.8	8.5	26.0	4 822	△ 7.1
鉄 鋼	41 094	9.9	△ 1.4	5.0	27.1	5 930	△ 3.7
非 鉄 属	14 072	3.4	23.2	9.6	131.1	6 238	△ 14.8
金 属	21 879	5.3	3.0	15.2	36.6	4 963	6.2
加 工 組 立 型	149 474	35.9	4.9	8.2	30.0	5 033	△ 13.7
は ん 用 機 械	14 216	3.4	8.1	16.4	45.8	4 732	1.8
生 産 用 機 械	23 410	5.6	1.9	15.6	39.7	5 595	1.7
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	33 574	8.1	△ 9.5	15.0	42.1	4 823	△ 0.6
電 気	4 114	1.0	12.7	18.2	54.5	3 187	1.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	72 876	17.5	13.7	6	22.8	5 323	△ 8.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	41 883	10.1	0.3	13.7	36.3	2 826	△ 45.2
食 料	22 496	5.4	1.9	14.1	35.2	2 472	△ 1.6
飲 料	2 392	0.6	3.7	8.0	58.1	3 272	△ 11.1
織 維	9 258	2.2	2.1	11.1	29.5	3 410	7.1
家 具	577	0.1	△ 6.2	19.9	48.6	3 069	△ 10.7
印 刷	5 727	1.4	△ 4.7	24.0	47.4	3 844	△ 7.3
皮 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	x	x	x	x	x	x	x

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については19年数値を20年の分類で再集計し計算している。

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額			現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり 現金給与総額	
	20年	構成比	前年比	20年	20年	20年	前年比
	百万円	%	%	%	%	千円	%
総 計	416 208	100.0	1.7	6.4	23.7	5 012	△ 2.7
30 ～ 99人	75 442	18.1	1.6	11.3	37.3	3 691	0.2
100 ～ 299人	108 211	26.0	△ 4.3	8.1	25.1	4 576	△ 2.1
300 人 以 上	232 555	55.9	4.7	5.1	20.7	5 970	△ 5.6

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成20年中に使用した1日当たりの用水量は170,987百m³で、前年調査に比べ2,429百m³（1.4%）の増加となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は97,037百m³で、前年調査に比べ1.2%の減少となっており、海水は73,950百m³で、前年調査に比べ1.6%の減少となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水47.3%が最も高く、以下、海水43.2%、工業用水道5.9%の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水83.0%が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水13.1%、その他2.4%の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比	
	百m ³	%		%
水 源 別 総 用 水 量	170 987	100.0	△	1.4
淡 水 用 水 量	97 037	56.8	△	1.2
工 業 用 水 道	10 029	5.9	△	0.9
上 水 道	658	0.4	△	18.7
井 戸 水	269	0.2	△	3.9
そ の 他 の 淡 水	5 171	3.0	△	3.9
回 収 水	80 911	47.3	△	0.9
海 水 用 水 量	73 950	43.2	△	1.6
用 途 別 淡 水 用 水 量	97 037	100.0	△	1.2
ボ イ ラ 用 水	1 049	1.1	△	4.6
原 料 用 水	363	0.4		2.9
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	12 719	13.1	△	1.8
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	80 532	83.0	△	1.0
そ の 他	2 373	2.4	△	5.2

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は41,314千m²で、前年調査に比べ0.1%の増加となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,483千m²で、前年調査に比べ0.7%の増加となっており、延べ建築面積は10,622千m²で、前年調査に比べ0.8%の増加となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分	20年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	41 314	27	0.1
建 築 面 積	8 483	59	0.7
延 べ 建 築 面 積	10 622	80	0.8

13 地域別の状況 — 従業者4人以上の事業所 —

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が6.4%の増加、周南地域が2.9%の増加などとなっており、山口・防府2.0%の減少、岩国地域が3.4%の減少となっている。

(表26、図25)

(2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が5.9%の増加、山口・防府地域が8.0%の増加などとなっており、下関地域が2.4%の減少、岩国2.7%の減少などとなっている。

(表27、図25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が12.1%の増加などとなっており、岩国地域が5.0%の減少となっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が化学、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が石油、下関地域が非鉄、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表28, 29、図25)

図25 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）

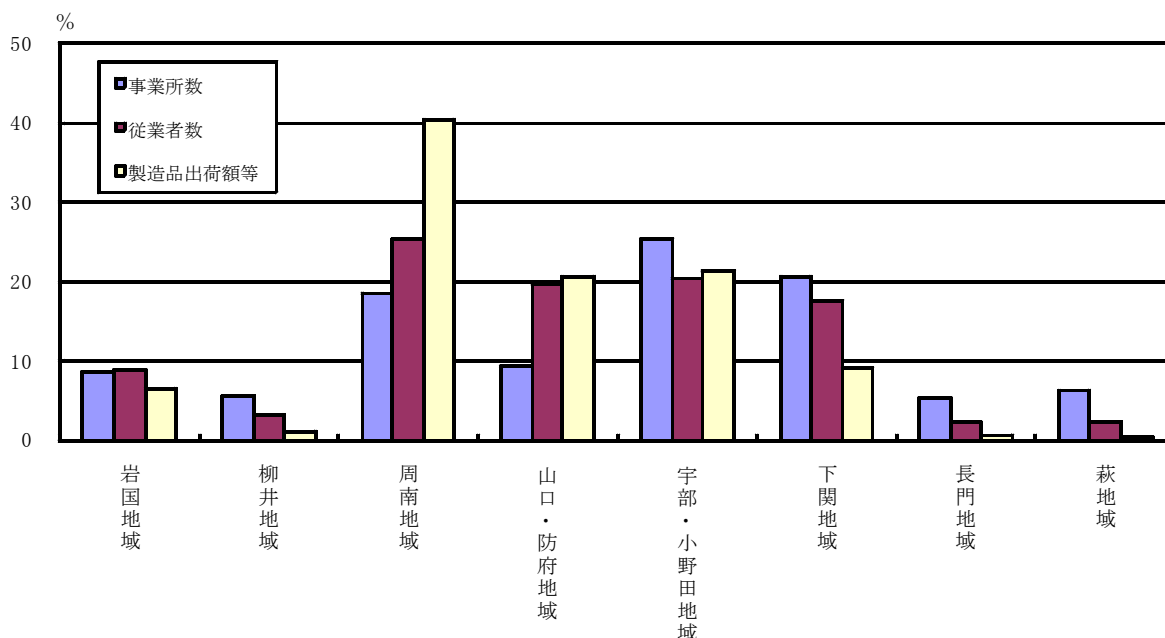


表26 地域別事業所数（従業員4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	2 310	100.0 %	1.5 %
岩 国 地 域	201	8.7	△ 3.4
柳 井 地 域	132	5.7	0.8
周 南 地 域	431	18.7	2.9
山 口 ・ 防 府 地 域	383	16.6	△ 2.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	416	18.0	6.4
下 関 地 域	476	20.6	1.5
長 門 地 域	126	5.5	0.8
萩 地 域	145	6.3	2.8

表27 地域別従業員数（従業員4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	102 935 人	100.0 %	2.5 %
岩 国 地 域	9 154	8.9	△ 2.7
柳 井 地 域	3 429	3.3	△ 1.1
周 南 地 域	26 106	25.4	5.9
山 口 ・ 防 府 地 域	20 307	19.7	8.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	20 993	20.4	1.1
下 関 地 域	18 146	17.6	△ 2.4
長 門 地 域	2 353	2.3	0.9
萩 地 域	2 447	2.4	0.4

表28 地域別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

区 分	20年	構成比	前年比
総 計	7 118 308 百万円	100.0 %	2.9 %
岩 国 地 域	467 418	6.6	△ 5.0
柳 井 地 域	82 755	1.2	△ 3.9
周 南 地 域	2 867 189	40.3	0.1
山 口 ・ 防 府 地 域	1 462 470	20.5	12.1
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	1 516 099	21.3	4.1
下 関 地 域	647 673	9.1	1.7
長 門 地 域	48 093	0.7	△ 2.8
萩 地 域	26 612	0.4	△ 2.0

表29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業員4人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 24.0 %	輸 送 18.7 %	石 油 18.0 %	鉄 鋼 12.0 %	電 子 デ バ イ ス 3.2 %	24.1 %
岩 国 地 域	化 学 x	パ ル プ 17.7 %	織 維 10.6 %	石 油 x	生 産 用 機 械 5.3 %	19.7 %
柳 井 地 域	木 材 x	化 学 x	食 料 x	パ ル プ x	輸 送 x	29.7 %
周 南 地 域	化 学 x	鉄 鋼 25.3 %	石 油 x	輸 送 3.7 %	生 産 用 機 械 1.9 %	9.9 %
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 71.1 %	金 属 5.3 %	ゴ ム 4.3 %	化 学 4.2 %	プ ラ ス チ ッ ク x	x %
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	石 油 35.4 %	化 学 x	電 子 デ バ イ ス 8.3 %	鉄 鋼 5.9 %	生 産 用 機 械 5.1 %	x %
下 関 地 域	非 鉄 17.6 %	輸 送 14.7 %	食 料 13.0 %	ゴ ム 12.8 %	電 子 デ バ イ ス 10.6 %	31.4 %
長 門 地 域	食 料 61.2 %	金 属 21.0 %	非 鉄 x	窯 業 1.5 %	木 材 1.4 %	x %
萩 地 域	食 料 x	プ ラ ス チ ッ ク 14.7 %	非 鉄 x	飲 料 12.2 %	窯 業 x	31.4 %